

I 類 事務 (ICT) 専門問題

令和 8 年度施行 特別区職員 I 類採用試験【春試験】

指示があるまで開いてはいけません。

注 意

- 1 問題集は29ページ、解答時間は1時間15分です。
- 2 問題は全部で45問あり、**必須解答**の問題と**選択解答**の問題とに分かれています。
 - (1) 【No. 1】～【No. 20】の20問（1ページ～11ページ）は、**必須解答**の問題です。
 - (2) 【No. 21】～【No. 45】の25問（12ページ～29ページ）は、**選択解答**の問題で、このうち10問を任意に選択して解答してください。10問を超えて解答した場合は、【No. 21】以降解答数が10に達したところで採点を終了し、10を超えた分については採点しないので、注意してください。
- 3 解答方法は次のとおりです。

例【No. 1】東京都にある特別区の数はいくつか。

1 21 2 22 3 23 4 24 5 25

正答は「3 23」なので、解答用紙の問題番号の次に並んでいるマーク欄の「① ② ③ ④ ⑤」の中の「③」を鉛筆で塗りつぶし、「① ② ● ④ ⑤」とマークしてください。
- 4 解答は必ず解答用紙にマークしてください。問題集にマークしても採点しません。
- 5 解答用紙への記入に当たっては、解答用紙の（記入上の注意）をよく読んでください。
- 6 各問題とも正答は一つだけです。マークを二つ以上付けた解答は誤りとします。
- 7 計算を要する場合は、問題集の余白を利用してください。**解答用紙は絶対に使ってはいけません。**
- 8 問題の内容に関する質問には、一切お答えしません。
- 9 問題集を切り取ることは固く禁じます。
- 10 **問題集は持ち帰ってください。**

特別区人事委員会

必須解答の問題

【No. 1】～【No. 20】

(P 1 ~ P11)

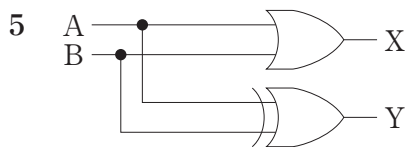
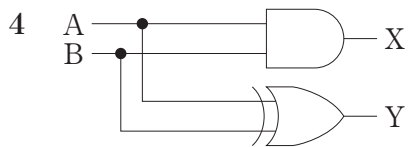
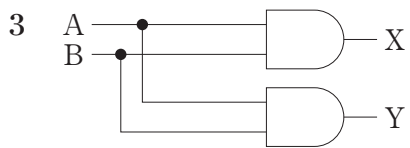
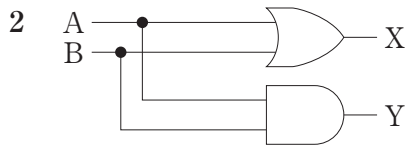
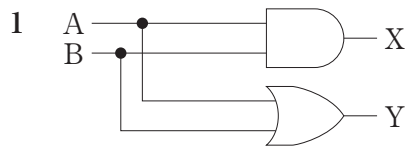
【No. 1】 プログラムの実行中に自分自身を呼び出すことができるプログラムの性質を表すものとして、妥当なのはどれか。


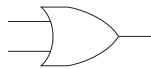
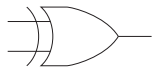
- 1 リエントラント
- 2 リカーシブ
- 3 リユーザブル
- 4 リロード
- 5 リロケータブル

【No. 2】 コンピュータシステムの信頼性設計に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 フェールセーフとは、利用者がシステムの誤った操作をしても、危険が生じたり、故障したりすることがないようにするという考え方である。
- 2 フールプルーフとは、システムに障害が発生したとき、システム全体を停止させず、機能を維持させようという考え方である。
- 3 フォールトアボイダンスとは、システムを構成する装置を冗長化することで信頼性を高めるという考え方である。
- 4 フォールトトレラントとは、システムを構成する要素の信頼性を高め、故障そのものを防ごうという考え方である。
- 5 フォールトマスキングとは、システムに障害が発生したとき、その影響が外部に出ないようにするという考え方である。

【No. 3】 1桁の2進数A、Bを加算し、Xに桁上がり、Yに桁上げなしの和
(和の1桁目) が得られる論理回路として、妥当なのはどれか。



(論理回路) 図記号及び説明		
		
論理積素子 (AND)	論理和素子 (OR)	排他的論理和素子 (XOR)

【No. 4】 データベースが格納されている記憶媒体に故障が発生した場合に、バックアップファイルとログファイルを用いてデータベースを回復する操作として、妥当なのはどれか。

- 1 アーカイブ
- 2 コミット
- 3 チェックポイントダンプ
- 4 ロールバック
- 5 ロールフォワード

【No. 5】 O S I 基本参照モデルのトランスポート層以上で通信プロトコルの異なる LAN システム相互間を、プロトコル変換を行うことにより接続する装置として、妥当なのはどれか。

- 1 ゲートウェイ
- 2 スイッチングハブ
- 3 ブリッジ
- 4 リピータ
- 5 ルータ

【No. 6】 次の認証方法の組合せのうち、2要素認証として、妥当なのはどれか。

- 1 暗証番号認証とパスワード認証
- 2 暗証番号認証とP I N認証
- 3 顔認証と筆跡認証
- 4 指紋認証と歩容認証
- 5 歩容認証とP I N認証

【No. 7】 マルウェアと不正プログラムに関する記述として、妥当でないのはどれか。

- 1 コンピュータウイルスは、感染したコンピュータのデータに意図的に被害を及ぼすように作られ、自己伝染機能、潜伏機能及び発病機能の3機能全部を有するものと、経済産業省において定義されているマルウェアである。
- 2 マクロウイルスは、表計算ソフト等に備えられたマクロ機能を悪用して作成されたマルウェアである。
- 3 ボットは、感染したコンピュータをネットワーク経由で操作することを目的とした遠隔操作型ウイルスである。
- 4 ランサムウェアは、感染したコンピュータのデータを暗号化する等、利用者が使用不能の状態にし、その解除と引換に金品を要求するマルウェアである。
- 5 ファイルレスマルウェアは、感染したコンピュータのメモリ上で実行され、ファイルの痕跡を残さないで動作するマルウェアである。

【No. 8】 次のモジュール結合度のうち、モジュールの独立性が最も高い結合として、妥当なのはどれか。

- 1 外部結合
- 2 共通結合
- 3 スタンプ結合
- 4 制御結合
- 5 データ結合

【No. 9】 問題は発生していないが、プログラムの仕様書と現状のソースコードとの不整合を解消するために、リバースエンジニアリングの手法を使って仕様書を作成し直す場合のソフトウェア保守の分類として、妥当なのはどれか。

- 1 完全化保守
- 2 緊急保守
- 3 適応保守
- 4 予防保守
- 5 臨時保守

【No. 10】 開発期間10か月、開発工数300人月のプロジェクトを計画する。次の配分表を前提とするとピーク時の要員数として、妥当なのはどれか。ただし、各工程では開始から終了までの要員数は一定とする。

項目 \ 工程名	要件定義	設計	開発・テスト	システムテスト
工数配分 (%)	20	36	32	12
期間配分 (%)	25	30	30	15

- 1 24人
- 2 28人
- 3 32人
- 4 36人
- 5 40人

【No. 11】 サービスデスクに関するA～Dの記述の正誤の組合せとして、妥当なのはどれか。

- A サービスデスクは、サービスの利用者からの問合せに対して単一の窓口機能を提供し、適切な部署への引継ぎ、対応結果の記録と管理などを行う。
- B 中央サービスデスクは、サービスデスクを1拠点又は少数の場所に集中することで、サービス要員を効率的に配置したり、大量のコールに対応したりすることができる。
- C バーチャルサービスデスクは、実際のサービス要員を複数の地域や部門に分散させ、通信技術を利用することによって、単一のサービスデスクであるかのようにサービスを提供することができる。
- D フォロー・ザ・サンは、サービスデスクを利用者の近くに配置することで、言語や文化の異なる利用者への対応、専用要員によるVIP対応などが可能になる。

- | | A | B | C | D |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 正 | 正 | 正 | 誤 |
| 2 | 正 | 誤 | 誤 | 誤 |
| 3 | 誤 | 正 | 正 | 誤 |
| 4 | 誤 | 正 | 誤 | 正 |
| 5 | 誤 | 誤 | 誤 | 正 |

【No. 12】 内部統制の4つの目的として、妥当でないのはどれか。

- 1 業務の有効性及び効率性
- 2 外観上の独立性
- 3 報告の信頼性
- 4 事業活動に関わる法令等の遵守
- 5 資産の保全

【No. 13】 SWOT分析において、外部環境の要素の組合せとして、妥当なのはどれか。

- 1 強み、弱み
- 2 花形、問題児
- 3 機会、脅威
- 4 金のなる木、負け犬
- 5 強み、脅威

【No. 1 4】 大量のデータを統計的、数学的手法で分析し、法則や因果関係を見つけ出す技術として、妥当なのはどれか。

- 1 データクレンジング
- 2 データディクショナリ
- 3 データフローダイアグラム
- 4 データマイニング
- 5 データレイク

【No. 1 5】 ある商品の前月繰越と受払いが表のとおりであるとき、先入先出法によって算出した当年度の売上原価として、妥当なのはどれか。

日付	摘要	受払個数		単価 (円)
		受入	払出	
1日	前月繰越	100		300
5日	仕入	70		270
10日	売上		120	
15日	仕入	100		290
20日	売上		60	
25日	仕入	50		280
28日	売上		60	
30日	翌月繰越		80	

- 1 67,900円
- 2 68,925円
- 3 69,200円
- 4 69,600円
- 5 72,000円

【No. 1 6】 リーダーシップ論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ハーシーとブランチャードは、集団の機能を目標達成機能と集団維持機能に分けて、両機能の強弱によりリーダーシップを4つに類型化するS L理論を展開した。
- 2 フィードラーは、リーダーシップの有効性に関するコンティンジェンシー理論を提唱し、どのような状況においても有効な唯一最善のリーダーシップ・スタイルがあるわけではないとした。
- 3 バーナードは、メンバーの無意識のレベルで機能している基本的仮定を組織文化の本質としてとらえ、組織文化を創造し管理することがリーダーシップの役割であるとした。
- 4 ブレックとムートンは、リーダーの行動を配慮と構造づくりの2つの次元に集約し、この2つを軸にリーダーシップ・スタイルを類型化するマネジリアル・グリッドを提唱した。
- 5 シャインは、リーダーシップの本質を相互に矛盾対立する準則を止揚するような新たな道德準則の創造であるとし、それは人の行動に信頼性と決断力を与え、目的に先見性と理想性を与えるとした。

【No. 1 7】 経営組織に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ライン組織とは、エマーソンが考案したもので、命令一元化の原則よりも専門化の原則を重視した組織形態である。
- 2 ファンクショナル組織とは、ファヨールが提唱した職能別職長制をベースにしたもので、職能別に部門化された組織形態である。
- 3 ライン・アンド・スタッフ組織とは、企業目的に直接の責任を負うライン部門が、スタッフ部門に対して、助言やサービスなどの支援を側面から行う組織形態である。
- 4 プロジェクト組織とは、ある特定の課題を解決するために、各部門から専門家を集めて、臨時に編成される組織形態である。
- 5 事業部制組織とは、組織を製品や地域ごとに部門化し、それぞれの部門を利益責任単位とした組織形態で、1960年代にアメリカの航空宇宙産業で最初に採用された。

【No. 18】 人的資源管理に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 職務拡大とは、垂直的に職務権限を拡大するものであり、上級職の行っていた仕事を従業員に任せたり、計画的に仕事を進められるように職務を再設計して、従業員自身の権限を高めることである。
- 2 自己啓発とは、企業内教育訓練の一方式で、職場を離れ日常の業務と関連付けながら行われる人材教育であり、外部講師らによって行われる集合教育を指す。
- 3 目標管理制度とは、上司が従業員の業務目標を設定し、一定期間にどれだけその目標を達成できたかを従業員との面談において評価する制度である。
- 4 キャリア・ディベロップメント・プログラムとは、短期的な視点から、従業員の能力開発を企業が主体的に編成する教育活動であり、従業員の意向が反映されることはない。
- 5 変形労働時間制とは、業務の繁閑や特性に応じて所定労働時間の配分を弾力的かつ柔軟に決定することを可能とする制度である。

【No. 19】 賃金制度に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 賃金とは、労働者が提供する労働に対して、使用者がその労働の対価として労働者に支払う給料や賞与をいうが、労働基準法における賃金に手当は含まれない。
- 2 職務給とは、労働者が担当する職務を基準として、その価値に応じて決定される賃金をいい、日本では多くの企業で採用されているが、適切に運用されないと年功的賃金になるという問題点が指摘されている。
- 3 職能給とは、労働者の職務遂行能力を基準として決定される賃金をいい、この能力は、顕在的な能力だけでなく、潜在的な能力をも含んだものである。
- 4 年功給とは、企業が従業員の前年度の仕事の業績を基準として、1年単位で賃金を決定するものであり、期初に業績目標が設定され、期末にその業績の評価が行われることが重要である。
- 5 ベースアップとは、賃金表あるいはその他の一定の昇給基準に基づいて毎年1回以上定期的に賃金を引き上げる制度であり、日本では広く実施されている。

【No. 20】ポーターの競争戦略に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 競争優位の源泉を分析するためのフレームワークであるバリュー・チェーンにおいて、企業の活動は、調達、技術開発、人事・労務管理、全般管理という4つの主活動と、購買物流、製造、出荷物流、販売・マーケティング、サービスという5つの支援活動に分類される。
- 2 コスト・リーダーシップ戦略は、特定の市場セグメントをターゲットにして、規模の経済性の活用、独自技術の開発、有利な原材料の確保などを通して、競合他社よりも低いコストを達成することにより、競争上の優位性を獲得しようとする戦略である。
- 3 差別化戦略は、製品特性、デザイン、用途の面で競合他社の製品と差別化できる自社独自の特異な製品を市場に提供し、競争上の優位性を獲得しようとする戦略であるが、顧客サービスの面での差別化は差別化戦略に含まれない。
- 4 集中化戦略は、市場を細分化して、特定のセグメントに対して経営資源を集中し、差別化戦略を実現していく戦略であるが、コスト・リーダーシップ戦略を実現していく戦略ではない。
- 5 ファイブ・フォース分析は、業者間の敵対関係、新規参入の脅威、代替製品・サービスの脅威、売り手の交渉力、買い手の交渉力という5つの競争要因から、業界の構造や魅力度を分析するための手法である。

選 択 解 答 の 問 題

～ 25問のうち10問を選択解答 ～

【No. 2 1】～【No. 4 5】

(P 12 ～ P 29)

【No. 21】 日本国憲法に規定する法の下での平等に関する記述として、最高裁判所の判例に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 普通地方公共団体が、公権力の行使等地方公務員の職とこれに昇任するのに必要な職務経験を積むために経るべき職とを包含する一体的な管理職の任用制度を構築した上で、日本国民である職員に限って管理職に昇任することができることとする措置を執ることは、日本国民である職員と在留外国人である職員とを区別するものであり、憲法に違反するとした。
- 2 地方公務員災害補償法の遺族補償年金につき、死亡した職員の妻については、当該妻が一定の年齢に達していることは受給の要件とされていないにもかかわらず、死亡した職員の夫については、当該職員の死亡の当時一定の年齢に達していることを受給の要件としている同法の規定は、憲法に違反するとした。
- 3 国籍法が、日本国民である父と日本国民でない母との間に出生した後に父から認知された子について、父母の婚姻により嫡出子たる身分を取得した場合に限り届出による日本国籍の取得を認めていることによって、認知された子と嫡出子たる身分を取得した子との間に日本国籍の取得に関する区別が生じたとしても、合理的な区別であり、憲法に違反するものではないとした。
- 4 租税法の分野における所得の性質の違い等を理由とする取扱いの区別は、その立法目的が正当なものであり、かつ、当該立法において具体的に採用された区別の態様がこの目的との関連で著しく不合理であることが明らかでない限り、その合理性を否定することができず、憲法に違反するものではないとした。
- 5 台湾住民である軍人軍属が戦傷病者戦没者遺族等援護法及び恩給法の適用から除外されたのは、台湾住民の請求権の処理は日本国との平和条約及び日華平和条約により、両国政府の外交交渉によって解決するとされたためであるが、日本の国籍を有する軍人軍属と台湾住民である軍人軍属との間に差別が生じていることから、憲法に違反するとした。

【No. 22】 日本国憲法に規定する表現の自由に関するA～Eの記述のうち、最高裁判所の判例に照らして、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 公立図書館の図書館職員が閲覧に供されている図書を著作者の思想や信条を理由とするなど不公正な取扱いによって廃棄することは、当該著作者が著作物によってその思想、意見等を公衆に伝達する利益を不当に損なうものであるが、当該利益は、当該図書館が住民の閲覧に供したことによって反射的に生じる事実上の利益にすぎず、法的保護に値する人格的利益であるとはいえないとした。
- B 放送法の定める訂正放送等の規定は、真実でない事項の放送がされた場合において、放送内容の真実性の保障及び他からの干渉を排除することによる表現の自由の確保の観点から放送事業者に対し訂正放送等を行う公法上の義務と、放送事業者がした真実でない放送により権利の侵害を受けた本人等に対して訂正放送等を求める私法上の請求権の付与を定めるものであるとした。
- C インターネットの個人利用者による表現行為の場合においても、他の表現手段を利用した場合と同様に、行為者が摘示した事実を真実であると誤信したことについて、確実な資料、根拠に照らして相当の理由があると認められるときに限り、名誉毀損罪は成立しないものと解するのが相当であって、より緩やかな要件で同罪の成立を否定すべきではないとした。
- D 報道機関の報道は、民主主義社会において、国民が国政に関与するにつき、重要な判断の資料を提供し、国民の知る権利に奉仕するものであり、事実の報道の自由は、憲法の保障のもとにあるとまではいうことはできず、表現の自由を規定した憲法の本質に照らし、十分尊重に値するものであるとした。
- E 憲法が、表現の自由につき、広くこれを保障する旨の一般的規定を置きながら、別に検閲の禁止について「検閲は、これをしてはならない。」と特別の規定を設けたのは、検閲がその性質上表現の自由に対する最も厳しい制約となるものであることにかんがみ、これについては、公共の福祉を理由とする例外の許容をも認めない趣旨を明らかにしたものと解すべきであるとした。

- 1 A C
- 2 A D
- 3 B D
- 4 B E
- 5 C E

【No. 2 3】 日本国憲法に規定する国会議員の特権に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 両議院の議員には、議院で行った演説、討論又は表決について、免責特権が保障され、院外で民事上及び刑事上の責任を問われないが、地方で開催される公聴会で行った発言については、免責特権は保障されない。
- 2 議院に議席を有しない国務大臣が議院で行った発言については、免責特権が保障されるが、地方議会議員が当該地方議会で行った発言については、免責特権は保障されない。
- 3 参議院の緊急集会中、参議院の議員は、院外における現行犯罪の場合を除いては、参議院の許諾がなければ逮捕されないが、緊急集会中、参議院の議員が行った演説、討論又は表決について、免責特権は保障されない。
- 4 両議院の議員は、院外における現行犯罪の場合を除いては、国会の会期中、その議院の許諾がなければ逮捕されず、国会の会期前に逮捕された議員は、その議院の要求があれば、会期中これを釈放しなければならない。
- 5 各議院の委員会は、各議院の議決で付託された案件について、国会の閉会中も、これを継続審査することができ、当該継続審査中の委員会の委員である国会議員は、院外における現行犯罪の場合を除いては、その委員会の許諾がなければ逮捕されない。

【No. 2 4】 日本国憲法に規定する参議院の緊急集会に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 衆議院が解散されたときは、参議院は同時に閉会となるが、内閣は、国に緊急の必要があるときは、参議院の緊急集会を求めることができる。
- 2 緊急集会の要件である、国に緊急の必要があるときとは、総選挙後に召集される特別会を待つことができないほどの切迫した場合であり、その例として自衛隊の防衛出動、内閣総理大臣の指名がある。
- 3 参議院議長は、内閣総理大臣から緊急集会の請求があったときは、集会の期日及び会期を定めて各議員に通知し、当該議員は、指定された期日に参議院に集会しなければならない。
- 4 緊急集会においては、議員は、内閣総理大臣から示された案件に関連のあるものに限らず、議案を發議することができる。
- 5 緊急集会において採られた措置は、臨時のものであり、次の国会開会の後10日以内に、衆議院の同意がない場合には、過去に遡及してその効力を失う。

【No. 25】 司法権の限界に関するA～Dの記述のうち、最高裁判所の判例に照らして、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

A 裁判官は憲法及び法律に拘束されるため、憲法が一般的に国民の司法参加を許容し、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律が憲法に適合するように裁判員制度を法制化したものであるものの、同法が規定する評決制度の下で、裁判官が時に自らの意見と異なる結論に従わざるを得ない場合があるとしたことは、憲法違反になるとした。

B 国又は地方公共団体が専ら行政権の主体として国民に対して行政上の義務の履行を求める訴訟は、法規の適用の適正ないし一般公益の保護を目的とするものであって、自己の権利利益の保護救済を目的とするものということとはできないから、法律上の争訟として当然に裁判所の審判の対象となるものではなく、法律に特別の規定がある場合に限り、提起することが許されるとした。

C 政党は、議会制民主主義を支える上において極めて重要な存在であり、高度の自主性と自律性を与えて自主的に組織運営をなしうる自由を保障しなければならず、政党が党員に対してした処分が一般市民法秩序と直接の関係を有しない内部的な問題にとどまる限り、裁判所の審判権は及ばないとした。

D 安全保障条約のような、主権国としての我が国の存立の基礎に極めて重大な関係を持つ高度の政治性を有するものについて、その内容が違憲であるか否かの法的判断は、純司法的機能を使命とする司法裁判所の審査になじまない性質のものであるから、一見極めて明白に違憲無効であると認められる場合であっても、裁判所の司法審査権の範囲外にあるとした。

1 A B

2 A C

3 A D

4 B C

5 B D

【No. 26】 行政法学上の法律による行政の原理に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 法律の優位の原則とは、立法機関が制定する法律によってのみ、国民の権利義務に関わる法規を定めることができるという原則である。
- 2 法律の法規創造力の原則とは、行政活動は法律に違反してはならず、違法な行政活動は効力を否定されるという原則である。
- 3 侵害留保説とは、国民に義務を課したり、国民の権利を制限するような行政活動のみ法律の根拠が必要であるという考えである。
- 4 重要事項留保説とは、給付行政や授益的行為であっても、公権力の行使としての性質を持つ行政活動には、法律の根拠が必要であるという考えである。
- 5 社会留保説とは、民主主義の観点から、権力・非権力の違いを問わず、全ての行政活動には、法律の根拠が必要であるという考えである。

【No. 27】 行政行為の効力に関するA～Dの記述のうち、最高裁判所の判例に照らして、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 異議の決定、訴願の裁決等は、一定の争訟手続に従い、当事者を手続に参与せしめて、紛争の終局的解決を図ることを目的とするものであるから、それが確定すると、当事者がこれを争うことができなくなるのはもとより、行政庁も、特別の規定がない限り、それを取り消し又は変更し得ない拘束を受けるとした。
- B 旧所得税法のもとにおいて、雑所得として課税の対象とされた金銭債権が後日貸倒れによって回収不能となった場合に、その貸倒れの発生と貸倒額とが客観的に明白で、課税庁に格別の認定判断権を留保する合理的必要性がないと認められるときは、当該課税処分そのものが取消又は変更されなくても、国は、同処分に基づいて先に徴収した所得税のうち貸倒額に対応する税額を不当利得として納税者に返還する義務を負うとした。
- C 全く不知の間に第三者がほしいままにした登記操作によって受けた、譲渡所得による課税処分が、たとえば、登記の過程について完全に無関係であり、事後においても明示又は黙示的にこれを容認していなかったような特段の事情があったとしても、課税処分に対する通常の救済制度につき定められた不服申立期間の徒過による不可争的効果を理由とした当該課税処分は当然に有効であるとした。
- D 免許停止処分の理由となった軽傷交通事故につき、その後の刑事裁判で傷害の事実の証明がないとして無罪となった場合は、当該免許停止処分について、権限ある行政庁又は裁判所に取り消されていなくても無効となるので、過去一年以内の免許停止処分歴に基づき反則者に当たらないとしてなされた速度違反事件の公訴の提起は、違法であるとした。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 28】 行政手続法に規定する不利益処分に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 不利益処分とは、行政庁が、法令に基づき、特定の者を名あて人として、直接に、これに義務を課し、又はその権利を制限する処分をいい、申請により求められた許認可等を拒否する処分も不利益処分に含まれる。
- 2 行政庁は、あらかじめ、不利益処分をするかどうか又はどのような不利益処分とするかについてその判断をするために必要とされる処分基準を定め、かつ、行政上特別の支障がない限り、これを公表しなければならない。
- 3 行政庁は、不利益処分をする場合には、その名あて人に対し、同時に、当該不利益処分の理由を示さなければならないが、当該理由を示さないで処分をすべき差し迫った必要がある場合は、不利益処分と同時に理由を示す必要はない。
- 4 行政庁は、許認可等を取り消す不利益処分をしようとするときは、当該不利益処分の名あて人となるべき者について、聴聞の手続を執らなければならない、聴聞は、必ず当該行政庁が主宰する。
- 5 行政庁は、聴聞及び弁明の機会の付与を行うに当たって、当事者から不利益処分の原因となる事実を証する資料の閲覧を求められた場合、第三者の利益を害するおそれがあるときでなければ、その閲覧を拒むことができない。

【No. 29】 行政不服審査法に規定する審査請求又は再審査請求に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 審理員は、審査請求人から反論書の提出があったときはこれを参加人及び処分庁等に、参加人から意見書の提出があったときはこれを審査請求人及び処分庁等に、それぞれ送付しなければならない。
- 2 審査請求における代理人は、各自、審査請求人のために、当該審査請求に関する一切の行為をすることができ、審査請求の取下げであっても、特別の委任を受ける必要はない。
- 3 審理員は、審査請求人若しくは参加人の申立てにより又は職権で、書類その他の物件の所持人に対し、相当の期間を定めて、その物件の提出を求めることができるが、その提出された物件を留め置くことはできない。
- 4 行政庁の処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、再審査請求をすることができるが、再審査請求は、原裁決があった日から起算して1年を経過したときは、正当な理由があってもすることができない。
- 5 再審査庁は、再審査請求が法定の期間経過後にされたものである場合には、裁決で当該再審査請求を棄却し、再審査請求に理由がない場合には、裁決で当該再審査請求を却下する。

【No. 30】 国家賠償に関する記述として、最高裁判所の判例に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 書留郵便物について、郵便業務従事者の故意又は重大な過失によって損害が生じた場合に、不法行為に基づく国の損害賠償責任を免除し、又は制限している郵便法の規定は、当該行為の態様、これによって侵害される法的利益の種類及び侵害の程度、免責又は責任制限の範囲及び程度等に応じ、当該規定の目的の正当性並びにその目的達成の手段として免責又は責任制限を認めることの合理性及び必要性を総合的に考慮し、憲法に違反するものではないとした。
- 2 学校の教師は、学校における教育活動により生ずるおそれのある危険から生徒を保護すべき義務を負っており、危険を伴う技術を指導する場合には、事故の発生を防止するために十分な措置を講じるべき注意義務があるが、国家賠償法にいう公権力の行使には、公立学校における教師の教育活動は含まれるものではないと解するのが相当であるとした。
- 3 裁判官がした争訟の裁判につき国家賠償法の規定にいう違法な行為があったものとして国の損害賠償責任が肯定されるためには、裁判官がその付与された権限の趣旨に明らかに背いてこれを行行使したものと認めうるような特別の事情は必要とせず、上訴等の訴訟法上の救済方法により是正されるべき瑕疵が存在すれば足りるとした。
- 4 じん肺法が成立した後、通商産業大臣が石炭鉱山におけるじん肺発生防止のための鉱山保安法に基づく省令改正権限等の保安規制の権限を直ちに行使しなかったことは、保安措置の内容が多岐にわたる専門的、技術的事項であるため、その趣旨、目的に照らし、合理性を欠くものとはいえず、国家賠償法の適用上、違法とはいえないとした。
- 5 税務署長のする所得税の更正は、所得金額を過大に認定していたとしても、そのことから直ちに国家賠償法にいう違法があったとの評価を受けるものではなく、税務署長が資料を収集し、これに基づき課税要件事実を認定、判断する上において、職務上通常尽くすべき注意義務を尽くすことなく漫然と更正をしたと認め得るような事情がある場合に限り、同法にいう違法の評価を受けるとした。

【No. 3 1】 ある財の需要曲線が、

$$D = -4P + 5 \quad [D : \text{財の需要量、} P : \text{財の価格}]$$

で示されるとする。

財の需要量が2であるとき、需要の価格弾力性の値として、妥当なのはどれか。

1 $\frac{3}{8}$

2 $\frac{3}{4}$

3 1

4 $\frac{3}{2}$

5 2

【No. 3 2】 ある財 X を複数の企業が供給している、完全競争市場において、全て

の企業の総費用関数は同一で

$$C = X^3 - 4X^2 + 12X \quad \left[\begin{array}{l} C : \text{各企業の総費用} \\ X : \text{各企業の生産量} \end{array} \right]$$

と表されるとする。

また、財 X の市場全体の需要曲線は、

$$D = 24 - 2P \quad \left[\begin{array}{l} D : \text{市場全体の財 X の需要量} \\ P : \text{価格} \end{array} \right]$$

で示されるとする。ここで、この市場へは自由に参入退出が可能であるとき、長期均衡における企業の数として、妥当なのはどれか。

1 2

2 4

3 8

4 12

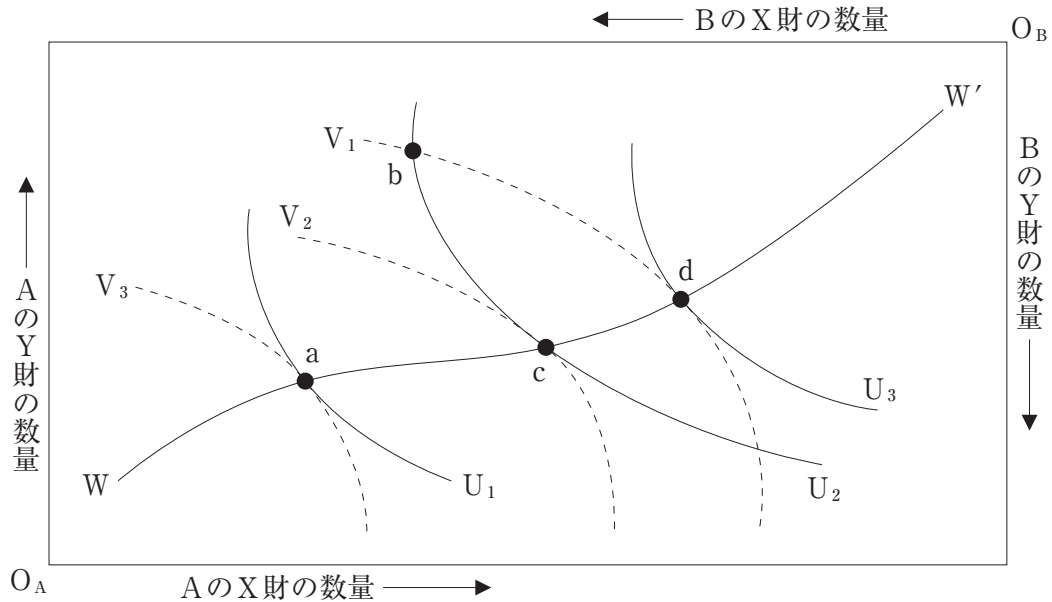
5 16

【No. 33】 次の表は、企業Aが戦略－A 1、A 2、A 3、企業Bが戦略－B 1、B 2、B 3を選択した場合の利得を示したもので、表中の各マスの左側の数字が企業Aの利得、右側の数字が企業Bの利得を示している。これに関する記述として、妥当なのはどれか。ただし、A、B両企業の間で非協力ゲームであり、両企業が純粹戦略の範囲で戦略を選択するものとする。

利得表		企業B		
		戦略－B 1	戦略－B 2	戦略－B 3
企業A	戦略－A 1	5、0	1、1	4、2
	戦略－A 2	3、4	2、5	3、3
	戦略－A 3	2、5	0、1	2、0

- 1 支配戦略均衡である戦略の組合せは、複数存在する。
- 2 ナッシュ均衡である戦略の組合せは、存在しない。
- 3 ナッシュ均衡である戦略の組合せは、企業Aが戦略－A 2、企業Bが戦略－B 2を選択する組合せのみで、これは支配戦略均衡である。
- 4 ナッシュ均衡である戦略の組合せは、企業Aが戦略－A 1、企業Bが戦略－B 3を選択する組合せ及び企業Aが戦略－A 2、企業Bが戦略－B 2を選択する組合せの2つである。
- 5 ナッシュ均衡である戦略の組合せは、企業Aが戦略－A 1、企業Bが戦略－B 3を選択する組合せ、企業Aが戦略－A 2、企業Bが戦略－B 2を選択する組合せ及び企業Aが戦略－A 3、企業Bが戦略－B 1を選択する組合せの3つである。

【No. 34】 次の図は、2人の消費者A、BとX財、Y財の2つの財からなる経済のエッジワースのボックス・ダイアグラムである。図において、横軸と縦軸の長さは、それぞれX財とY財の全体量を表す。図中の U_1 、 U_2 、 U_3 は消費者Aの無差別曲線、 V_1 、 V_2 、 V_3 は消費者Bの無差別曲線、曲線 WW' は契約曲線を表している。この図の説明として、妥当なのはどれか。



- 1 契約曲線 WW' 上では、X、Y 2財の限界代替率は常に一定である。
- 2 a点、c点、d点のうち、A、Bともに効用が最も高いのはc点である。
- 3 b点からc点への移動によって、A、Bともに効用が高まる。
- 4 a点、c点、d点は、いずれも資源配分の効率性の観点からb点を改善するような配分である。
- 5 b点から U_2 と V_1 で囲まれたレンズの内側への移動によって、資源配分の効率性は改善される。

【No. 3 5】 2人の需要者A、Bからなる市場において、公共財に対する限界評価曲線がそれぞれ、

$$\begin{array}{l} P_A = 50 - 3X_A \\ P_B = 50 - X_B \end{array} \quad \left[\begin{array}{l} P_A : A \text{の限界評価、} X_A : A \text{の公共財の需要量} \\ P_B : B \text{の限界評価、} X_B : B \text{の公共財の需要量} \end{array} \right]$$

で示されるとする。

また、公共財の限界費用曲線が、

$$MC = X_S + 10 \quad [MC : \text{公共財の限界費用、} X_S : \text{公共財の供給量}]$$

として示されるとき、効率的な公共財の供給量はどれか。

- 1 10
- 2 18
- 3 20
- 4 22
- 5 25

【No. 3 6】 消費関数の理論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ケインズの「絶対所得仮説」は、消費はその時々^の所得水準に依存するという仮説で、この仮説によれば所得の水準が高まるにつれて限界消費性向は低下する。
- 2 モディリアーニの「誇示効果」は、所得が増加すると他人にみせびらかすための消費も増加するという効果である。
- 3 フリードマンの「恒常所得仮説」は、所得を恒常所得と変動所得とに分け、消費は恒常所得に依存するという仮説で、この仮説によれば不況期に恒常所得が変わらない場合、平均消費性向は上昇する。
- 4 クズネッツの「ラチェット効果」は、消費は現在の所得水準のみならず過去の最高所得水準にも依存するという効果である。
- 5 トービンの「流動資産仮説」は、消費は所得だけでなく、流動資産にも依存するという仮説で、この仮説によれば長期の平均消費性向は上昇する。

【No. 37】 第1期の国民所得を400、第2期の国民所得を410、第3期の国民所得と資本ストックをそれぞれ430、645とするとき、加速度原理により求められる第2期の投資の値として、妥当なのはどれか。ただし、資本係数は一定とし、減価償却費は0とする。

- 1 10
- 2 15
- 3 20
- 4 600
- 5 615

【No. 38】 ある国の経済において、マクロ経済モデルが次のように表されているとする。

$$\begin{array}{l}
 Y = C + I + G \\
 C = 20 + 0.5(Y - T) \\
 I = 55 - 4r \\
 G = 20 \\
 T = 40 \\
 L = 100 + Y - 2r \\
 M = 150 \\
 L = M
 \end{array}
 \left[\begin{array}{l}
 Y : \text{国民所得、} C : \text{民間消費} \\
 I : \text{民間投資、} G : \text{政府支出} \\
 T : \text{租税、} r : \text{利子率} \\
 L : \text{貨幣需要量、} M : \text{貨幣供給量}
 \end{array} \right]$$

このモデルにおいて、政府が税収を変えずに政府支出を10増加させる場合、国民所得はいくら増加するか。ただし、物価水準は1であると仮定する。

- 1 4
- 2 6
- 3 8
- 4 10
- 5 12

【No. 39】 ある経済において、生産関数が次のように示されるとする。

$$Y = 30L^{0.5} \quad [Y : \text{国民所得、} L : \text{労働投入量}]$$

この経済において、労働供給量が10、実質賃金が5で硬直し、限界生産性原理により労働需要が決まるとき、失業率として、妥当なのはどれか。

- 1 5%
- 2 10%
- 3 15%
- 4 20%
- 5 25%

【No. 40】 次のA～Eの経済変数のうち、フロー変数に該当するものとして、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 経常収支
- B 国債累積額
- C 国内総生産
- D 国富
- E マネーサプライ

- 1 A C
- 2 A D
- 3 B D
- 4 B E
- 5 C E

【No. 4 1】 次の文は、大衆社会の政治に関する記述であるが、文中の空所A～Cに該当する語又は人物名の組合せとして、妥当なのはどれか。

□ A □ は、その著書「大衆社会の政治」において、大衆社会を、大衆がエリートに入り込んだり、エリートに影響を及ぼしやすいという「エリートへの接近可能性」が高く、しかも大衆がエリートによって容易に操作されやすいという「非エリートの操縦可能性」も高い社会として特徴づけた。

彼は、大衆社会のほかに、「エリートへの接近可能性」は高いが、「非エリートの操縦可能性」が低い社会を □ B □ と、「非エリートの操縦可能性」は高いが、「エリートへの接近可能性」が低い社会を □ C □ とした。

	A	B	C
1	コーンハウザー	共同体社会	多元的社会
2	コーンハウザー	多元的社会	共同体社会
3	コーンハウザー	多元的社会	全体主義社会
4	マンハイム	共同体社会	多元的社会
5	マンハイム	多元的社会	全体主義社会

【No. 4 2】 選挙制度に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 直接選挙の原則は、民主主義の理念に照らして公正な選挙を実現するための基本原則の一つであり、フランス、ドイツの大統領選挙は直接選挙で行われている。
- 2 大選挙区制は、選挙区から複数の議員を選出する制度で、投票方法の種類は制限連記制と完全連記制の2種類のみが存在する。
- 3 比例代表制は、政党が選挙における選択の対象となり、各政党の得票数に比例するように議席を配分する制度で、その特徴には、多様な意見を反映させやすく、死票が少ないことが挙げられる。
- 4 比例代表制における議席配分方式としては、我が国で用いられているドント式、ドイツで用いられている修正サン・ラゲ式、北欧諸国で利用されているニーマイヤー式などがある。
- 5 選挙制度について、民主主義の理念の相違から、J. S. ミルが多数代表制を、W. バジヨットが比例代表制を主張した。

【No. 4 3】 政治的無関心に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ラスウェルが分類した政治的無関心の類型のうち、脱政治的態度は、自分が重視しているものが政治と対立、矛盾すると考え、政治を軽蔑したり、否定したりする態度である。
- 2 ラスウェルが分類した政治的無関心の類型のうち、反政治的態度は、かつて政治に関与したものの、自己の期待を充足できず、政治に幻滅を感じ、政治に関心を示さなくなる態度である。
- 3 ラスウェルが分類した政治的無関心の類型のうち、無政治的態度は、政治への関心も知識もありながら、政治への疎外感から政治に対する関心が低下している態度である。
- 4 リースマンが分類した政治的無関心の類型のうち、伝統型無関心は、政治に関心はあるものの、商売・芸術など政治以外のものに関心を奪われる結果、政治に対する知識が低下している状態である。
- 5 リースマンが分類した政治的無関心の類型のうち、現代型無関心は、政治についての知識や情報を持っていないわけではないが、政治に関連することについて、非行動的で傍観者的な態度となっている状態である。

【No. 4 4】 社会契約説に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ホッブズは、自然状態では人間は自由で平等であるが、文明の進歩によってそれらを失っていくと、自由、平等を回復するために、人々は社会契約を結び、国家を形成して、すべての権利を譲渡し、絶対的に服従するとした。
- 2 ルソーは、自然状態はすべての個人が自然法を守っており、いちおう平和的状态であるが、自然権の保障を確実にするために、人々は相互契約を結んで政治社会を形成し、政府に自然法の解釈権と執行権を譲渡するとした。
- 3 ルソーは、自然状態では人間は自由かつ平等であるものの、同時に自己保存の権利を自然権として持ち、この権利が無制限であるため、必然的に「万人の万人に対する闘争」が生じるとした。
- 4 ロックは、人々は政府に一定の限度内で統治を信託したにすぎず、政府が権力を濫用する場合は、政府に抵抗する権利や新しい政府をつくる権利を持つとした。
- 5 ロックは、人間は自然権を放棄し、契約を結んで第三者に譲渡するが、この第三者は全員の代理人であり主権者であるので、主権者に対して絶対の服従を求められるとした。

【No. 45】 政治過程論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ベントレーは、1908年「統治過程論」を著し、政治現象を社会学的に分析する従来の政治学を「死せる政治学」と批判し、統治制度の外面的な特徴についても研究する必要があると主張した。
- 2 ローウィは、大規模集団の形成には、共通の利益を持つ者の加入の強制や、集団に加入している人々に限定的に配分される選択的利益の供給が必要だと指摘した。
- 3 トルーマンは、人々が複数の集団に重複加入することで集団間の利害対立が調整され、また、特定の集団の利益が過剰に代表されるような場合には、潜在集団が現れ、それを抑制するとした。
- 4 シュミッターは、巨大な利益集団が競合しながら、国家の政策決定過程における重要なメンバーとなり、自己利益を媒介するような、アメリカで見られるシステムをネオ・コーポラティズムと呼び、多元主義と対比した。
- 5 オルソンは、圧力団体による政治を「利益集団自由主義」と呼び、政府が圧力団体の要求を拒否できず、少数の私的利益に配慮してきた結果、政策の一貫性が損なわれたとして批判した。